

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 大

上場会社名 ステラ・グループ(株)
 コード番号 8206 URL <http://www.stellargroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 由行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 豊一

TEL 06-6245-4415

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	5,456	△12.2	23	—	19	—	△80	—
22年2月期第2四半期	6,218	—	△190	—	△217	—	△314	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△0.34	—
22年2月期第2四半期	△1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	9,060	6,525	42.1	15.89
22年2月期	9,413	6,621	41.5	16.27

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 3,813百万円 22年2月期 3,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,556	△6.0	123	—	100	—	△39	—	△0.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	239,935,000株	22年2月期	239,935,000株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	6,693株	22年2月期	6,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	239,928,331株	22年2月期2Q	239,930,450株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年4月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成22年10月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の修正を行っております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）における我が国経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇による生産及び輸出の増加、企業コスト削減や在庫調整の効果により景気は回復の兆しがみられるものの、円高の進行や欧米の景気減速の影響、雇用環境の悪化や所得低迷の長期化で自律回復の動きは弱く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、グループ各社が引き続きキャッシュ・フローを重視し、コストの削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

当社グループのコストの削減については、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12億41百万円、前年同期比5億90百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は54億56百万円（前年同期比12.2%減）と前年同期に比べ減少となりましたが、損益面におきましては営業利益23百万円（前年同期は1億90百万円の営業損失）、経常利益19百万円（前年同期は2億17百万円の経常損失）、四半期純損失は80百万円（前年同期は3億14百万円の四半期純損失）と前年同期に比べ改善いたしました。

事業の種類別セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

（婦人子供服販売事業）

婦人子供服販売事業については、消費者の根強い生活防衛意識により価格訴求の傾向は収まらず、消費者マインドの低迷が続く厳しい状況が続いております。

この結果、婦人子供服販売事業の売上高は、昨年度に行った不採算店舗閉鎖の影響もあり、売上規模は縮小し、7億45百万円（前年同期比51.8%減）となりました。損益面では、不採算店舗閉鎖による収益率向上、経費削減効果により、営業利益は3百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

（PC販売事業）

PC販売事業におきましては、前第2四半期連結累計期間はインターネット利用に機能を絞った5万円以下のミニノートパソコンが売れていた事により平均単価が6万円を切る単価となっておりますが、当第2四半期連結累計期間については新OS「Windows 7」、新CPU、3D機能等が搭載された高性能パソコンが発売されたことから、パソコンの単価、金額いずれも前年を上回りました。しかしながらミニノートパソコンの需要が一巡したことによりパソコンの販売台数は前年度を下回ることとなり、本年3月のエコポイント制度の変更による薄型テレビの需要が引き続きあった事などから、パソコンの販売は影響を受け、計画には及びませんでした。

この結果、PC販売事業の売上高は26億89百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は5百万円（前年同期は54百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、引き続き「完成物件の買取り、再販事業」を推進しており、平成21年11月（一部は平成22年1月）に購入した1物件（東京都大田区 マンション19戸。平成22年2月末時点の残戸10戸）は全て販売・引渡しとなりました。また、平成22年1月に購入した物件（東京都荒川区 マンション11戸。平成22年2月末時点の残戸10戸）も全て販売・引渡しとなりました。平成22年3月には同物件内のマンション7戸を追加で購入し、このうち6戸が販売・引渡しとなりました（東京都荒川区物件は平成22年8月末時点の残戸1戸）。さらには平成19年1月に株式会社グローバルコーポレーション（現在特別清算手続中）にて取得していた土地（福岡県福岡市）も、7月に売却いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は16億77百万円（前年同期比459.5%増）、営業利益は93百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

（繊維事業）

繊維事業の紡績糸につきましては、特殊糸や混紡糸での開発素材は順調に推移しましたが、主力であるインド糸は原綿価額の高騰による仕入価格の上昇やシーズンの要因もあり、荷動きは低調で、前年対比で減収となりました。

テキスタイルでは、ニット部門のインナー用生地が堅調に推移したこと、衣料用途素材で織物、ニットとも素材での動きが見られたことにより、前年対比減収も営業利益面では改善致しました。

アパレル部門は2シーズン目を迎えて軌道に乗ってきたこともあり、順調に売上を伸ばしておりましたが、8月末に取引先が自己破産を申請し、84百万円の特別損失を計上するに至りました。

また全体的には、大幅な販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、赤字の大幅な縮小に繋がりました。

この結果、繊維事業は売上高3億45百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失8百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、90億60百万円と前連結会計年度末に比べ3億53百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が75百万円の増加、受取手形及び売掛金が17百万円の減少、仕掛販売用不動産が1億99百万円の増加、その他流動資産が4億89百万円の減少、有形固定資産の75百万円の減少、投資有価証券が9百万円の減少、差入保証金が49百万円の減少、不動産事業出資金が7億円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は25億34百万円と前連結会計年度末に比べ2億56百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7百万円の減少、短期借入金が14百万円の減少、未払法人税等が14百万円の減少、店舗閉鎖損失引当金の48百万円の減少、その他流動負債が45百万円の減少、長期借入金が64百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、65億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が80百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億25百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は2億99百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億21百万円、減価償却費24百万円、減損損失57百万円、支払利息17百万円、売上債権の減少額17百万円、たな卸資産の減少額4億79百万円、不動産事業出資金の増加額7億円、仕入債務の減少額7百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額48百万円、貸倒引当金の増加額40百万円、その他流動資産の減少額68百万円、その他流動負債の減少額57百万円、法人税等の支払額25百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は2億25百万円の収入となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入2億47百万円と差入保証金の差入による支出27百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は88百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績予想につきましては、当第2四半期における業績の進捗を勘案し、平成22年4月15日に公表致しました平成23年2月期の通期連結業績予想数値を修正しております。なお、業績予想の具体的修正内容は平成22年10月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

一部の連結子会社における経過勘定項目等については、金額に重要性がなく、かつ財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っております。

e 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

f 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

債権債務残高及び取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」の残高は316,957千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益23百万円を計上したものの、前連結会計年度において営業損失4億35百万円を計上しております。営業キャッシュ・フローについては、これまで6期連続してマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても2億99百万円のマイナスとなっております。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い株式会社大阪証券取引所より同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で「上場猶予期間」に入っております。

当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、同所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に同所の「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、同所の有価証券上場規程に規定する警告措置を受けた場合には同所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,905	2,249,983
受取手形及び売掛金	509,364	526,484
商品及び製品	1,011,462	1,128,420
販売用不動産	513,388	1,084,208
仕掛品	13,224	10,300
仕掛販売用不動産	378,503	178,647
原材料及び貯蔵品	1,627	1,432
不動産事業出資金	700,000	—
その他	79,092	568,478
貸倒引当金	△3,800	△4,120
流動資産合計	5,528,767	5,743,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,057	813,391
土地	1,282,710	1,327,780
その他（純額）	16,570	17,721
有形固定資産合計	2,083,339	2,158,894
無形固定資産		
のれん	59,120	60,762
その他	5,216	5,540
無形固定資産合計	64,336	66,302
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	27,950
長期貸付金	504,799	506,299
差入保証金	1,411,218	1,461,210
長期未収入金	61,275	61,507
破産更生債権等	2,753,363	2,702,284
その他	28,505	35,397
貸倒引当金	△3,396,510	△3,355,579
投資その他の資産合計	1,381,503	1,439,070
固定資産合計	3,529,178	3,664,268
繰延資産	2,145	5,288
資産合計	9,060,090	9,413,392

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,338	531,048
短期借入金	737,528	751,980
未払法人税等	39,100	53,962
賞与引当金	15,709	20,566
店舗閉鎖損失引当金	—	48,879
その他の引当金	29,600	61,949
その他	197,886	243,527
流動負債合計	1,543,163	1,711,914
固定負債		
長期借入金	483,594	548,110
繰延税金負債	109,849	124,249
退職給付引当金	76,128	72,190
長期預り保証金	156,618	156,618
負ののれん	111,048	114,049
その他	54,357	64,400
固定負債合計	991,596	1,079,618
負債合計	2,534,759	2,791,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	△9,072,093	△8,991,167
自己株式	△190	△190
株主資本合計	3,823,249	3,904,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,140	△1,040
評価・換算差額等合計	△10,140	△1,040
新株予約権	59,459	30,356
少数株主持分	2,652,762	2,688,367
純資産合計	6,525,330	6,621,859
負債純資産合計	9,060,090	9,413,392

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,218,117	5,456,880
売上原価	4,576,385	4,191,155
売上総利益	1,641,732	1,265,725
販売費及び一般管理費	1,832,375	1,241,980
営業利益又は営業損失(△)	△190,643	23,744
営業外収益		
受取利息	2,345	1,605
受取手数料	1,886	1,675
受取配当金	15,898	—
負ののれん償却額	3,001	3,001
保険解約返戻金	—	5,069
その他	4,158	6,663
営業外収益合計	27,289	18,015
営業外費用		
支払利息	41,422	17,584
その他	12,389	4,485
営業外費用合計	53,811	22,069
経常利益又は経常損失(△)	△217,164	19,690
特別利益		
固定資産売却益	105	—
新株予約権戻入益	75,439	797
投資有価証券売却益	53,835	—
関係会社株式売却益	91,870	—
貸倒引当金戻入額	12,107	17,403
受取和解金	—	4,700
過年度損益修正益	—	5,644
その他	11,817	3,254
特別利益合計	245,176	31,799
特別損失		
減損損失	39,217	57,494
店舗閉鎖損失	106,969	—
貸倒引当金繰入額	—	69,374
固定資産除却損	453	—
投資有価証券評価損	59,695	—
たな卸資産評価損	168,000	5,789
新株予約権評価損	—	29,900
その他	920	10,473
特別損失合計	375,255	173,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,243	△121,541
法人税、住民税及び事業税	13,103	9,794
過年度法人税等	△9,873	△410
法人税等調整額	6,124	△14,399
法人税等合計	9,354	△5,015
少数株主損失(△)	△42,563	△35,600
四半期純損失(△)	△314,034	△80,926

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,822,120	2,735,384
売上原価	2,057,034	2,118,680
売上総利益	765,085	616,703
販売費及び一般管理費	869,886	614,813
営業利益又は営業損失(△)	△104,800	1,890
営業外収益		
受取利息	1,333	972
受取配当金	15,898	—
負ののれん償却額	3,001	1,500
受取手数料	944	843
その他	1,418	4,142
営業外収益合計	22,596	7,459
営業外費用		
支払利息	20,488	8,903
その他	6,791	1,446
営業外費用合計	27,279	10,350
経常損失(△)	△109,483	△1,001
特別利益		
新株予約権戻入益	439	434
投資有価証券売却益	20,356	—
関係会社株式売却益	51,009	—
貸倒引当金戻入額	5,540	4,926
受取和解金	—	4,700
その他	3,839	3,254
特別利益合計	81,184	13,315
特別損失		
減損損失	37,545	57,494
店舗閉鎖損失	106,969	—
貸倒引当金繰入額	—	69,374
固定資産除却損	453	—
投資有価証券評価損	59,695	—
たな卸資産評価損	168,000	5,789
新株予約権評価損	—	29,900
その他	0	10,473
特別損失合計	372,663	173,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,962	△160,717
法人税、住民税及び事業税	10,576	4,533
過年度法人税等	△7,589	△410
法人税等調整額	7,494	△13,030
法人税等合計	10,481	△8,906
少数株主損失(△)	△73,282	△57,912
四半期純損失(△)	△338,161	△93,898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,243	△121,541
減価償却費	42,665	24,832
減損損失	39,217	57,494
のれん償却額	4,986	1,642
負ののれん償却額	△3,001	△3,001
新株予約権評価損	—	29,900
繰延資産償却額	7,983	3,142
受取和解金	—	△4,700
たな卸資産評価損	168,000	5,789
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△51,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,542	40,610
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	93,348	△48,879
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△8,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,031	3,937
受取利息及び受取配当金	△18,243	△1,605
保険解約損益(△は益)	—	△5,069
支払利息	41,422	17,584
投資有価証券評価損益(△は益)	59,695	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,835	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△91,870	—
固定資産売却損益(△は益)	△105	—
固定資産除却損	453	—
新株予約権戻入益	△75,439	△797
売上債権の増減額(△は増加)	268,776	17,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△331,005	479,014
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	—	△700,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,266	△7,709
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,501	68,341
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△150,314	△57,857
その他	1,654	△1,169
小計	△452,198	△262,886
利息及び配当金の受取額	18,230	1,518
利息の支払額	△28,797	△17,639
和解金の受取額	—	4,700
法人税等の支払額	△19,707	△25,603
法人税等の還付額	2,743	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,729	△299,199

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,594	△6,896
有形固定資産の売却による収入	180	—
無形固定資産の取得による支出	—	△390
投資有価証券の売却による収入	132,924	—
定期預金の預入による支出	△9,048	—
定期預金の払戻による収入	81,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40,700	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△200
長期貸付金の回収による収入	105,000	1,500
差入保証金の差入による支出	△841	△27,933
差入保証金の回収による収入	95,681	247,153
保険積立金の解約による収入	—	6,871
出資金の払込による支出	△190,000	—
その他	15,784	5,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,848	225,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,534	—
長期借入金の返済による支出	△143,566	△78,968
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	△3,029	△9,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,064	△88,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,585	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,531	△162,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,245	2,388,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,713	2,225,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益23百万円を計上したものの、前連結会計年度において営業損失4億35百万円を計上しております。営業キャッシュ・フローについては、これまで6期連続してマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても2億99百万円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、引き続き状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日現在）において、当社グループが保有する現金及び預金残高は23億25百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。

このような状況を受けて当社では当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

当社グループ内で収益インパクトが大きい不動産事業につきましては経営合理化とともに不動産事業領域の選択と集中により確実な収益確保と継続的な営業キャッシュフローを創出すべく、事業の安定化をはかっております。その結果、連結子会社である㈱プロジェ・ホールディングスが行っております「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、ほぼ計画通りに推移し、神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行しており現在販売中であります。また、㈱オーエー・システム・プラザが行っております不動産賃貸業につきましては計画通りに推移しております。

婦人子供服販売事業については、不採算店舗の閉鎖を行った前年度に続き、既存店舗の体質強化や徹底した本社コストの削減を行い収益力の向上をはかっております。販売面におきましても、長引く景気の低迷による消費者の低価格志向のニーズにあった商品をご提供することによって競合他社との差別化をはかってまいります。

PC販売事業については、5万円以下のミニノートパソコンや当第2四半期会計期間に販売された高性能パソコンの販売の他に、サービス面でも月額定額制の保守サービスの会員獲得に注力し利益確保に努めております。

しかしながら、一連の景気刺激策や金融緩和により緩やかに回復基調は見られるものの雇用情勢の悪化や日本経済に対する先行不安などから個人消費が低迷している中での施策であるため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で「上場猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であり、今後、グループ体制の建て直しと収益確保を図り、上場猶予期間解除を目指してまいります。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、同所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に同所の「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、同所の有価証券上場規程に規定する警告措置を受けた場合には同所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	I T・デ ジタルメ ディア・ コンテン ツ事業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	755,287	477,403	1,270,342	147,051	172,035	2,822,120	—	2,822,120
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	755,287	477,403	1,270,342	147,051	172,035	2,822,120	—	2,822,120
営業利益又は 営業損失 (△)	△27,357	△43,807	9,118	35,860	△39,883	△66,069	△38,730	△104,800

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	347,108	1,251,260	966,545	170,470	2,735,384	—	2,735,384
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	479	479	△479	—
計	347,108	1,251,260	966,545	170,949	2,735,863	△479	2,735,384
営業利益又は 営業損失 (△)	△14,193	△5,866	51,186	△4,552	26,575	△24,685	1,890

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・・・・・・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) I T・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・・システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (3) P C販売事業・・・・・・・・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (4) 不動産事業・・・・・・・・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (5) 繊維事業・・・・・・・・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた I T・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業部門を廃止しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	I T・デ ジタルメ ディア・ コンテン ツ事業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,567,042	1,077,177	2,893,083	299,862	380,951	6,218,117	—	6,218,117
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,567,042	1,077,177	2,893,083	299,862	380,951	6,218,117	—	6,218,117
営業利益又は 営業損失 (△)	△26,298	△97,730	54,898	46,598	△91,963	△114,496	△76,146	△190,643

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	745,579	2,689,166	1,677,608	344,526	5,456,880	—	5,456,880
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,080	1,080	△1,080	—
計	745,579	2,689,166	1,677,608	345,606	5,457,960	△1,080	5,456,880
営業利益又は 営業損失 (△)	3,015	△5,629	93,971	△8,758	82,599	△58,854	23,744

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) I T・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (3) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (4) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (5) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた I T・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業部門を廃止しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。